

## 第12回外務省政策会議

(概要記録)

日時：1月13日 午前11:00～12:00

場所：衆議院第2議員会館 第3会議室

出席議員の概数：20名程度

議題：

- (1) 平成21年度第2次補正予算案及び平成22年度予算案
- (2) 次期通常国会提出予定法案・条約
- (3) その他

### **．政務三役からの説明**

#### **1．平成21年度第2次補正予算案及び平成22年度予算案(武正副大臣)**

武正副大臣から、これまでの政策会議での指摘事項への対応結果を配付資料に基づき説明。  
続けて事務方から、平成21年度第2次補正予算案及び平成22年度予算案の内容を説明。

#### **2．次期通常国会提出予定法案・条約**

配布資料に沿って、次期通常国会提出予定法案・条約について説明。

### **．質疑応答**

#### **1．平成21年度第2次補正予算案及び平成22年度予算案**

(質問・コメント)

- ・ ODAの減額により生じ得る影響について、外務省の知見・経験に照らして説明して欲しい。
- ・ 厳しい経済情勢にかんがみ、海外進出する日系企業の側面支援となるような形でODAを実施して欲しい。
- ・ 米国の核態勢見直し(NPR)に対して日本政府はどのようなメッセージを発出していくのか。核不拡散・核軍縮に関する国際委員会の報告書をどのように受け止めているのか。
- ・ 外交フォーラムに関する緊急声明を発出した有識者の中には、多額の原稿料を受け取っている者もいるのではないかと、原稿料を開示すべき。
- ・ 在勤手当の見直しについて詳細な内訳を示してほしい。特定勤務地の一覧表も公表すべき。
- ・ 在外公館の領事窓口については365日開けるべき。
- ・ 大使館の削減は外交上あるべき姿ではない。今の人員・予算をやりくりした上で、大使館の数を増やして欲しい。
- ・ 予算案については、より詳細な資料を提供してほしい。

(回答：武正副大臣 / 福山副大臣)

- ・ ODAの減額への懸念は理解するが、なかなか一般的に理解を得ることは困難な側面もある。
- ・ ODA全体のあり方の見直しについては、本年前半の重要事項として検討していくことが確認されており、平成23年度の概算要求提出までを目処に議論を行っていく。年末に行った経団連関係者へのヒアリングでは、ODA案件の入札への日系企業の参加が減少していること等の理由等を聴取した。現在の案件規模では採算がとれない、案件実施に時間がかかり過ぎる等の意見が出されており、今後

対応していく。

- ・ 外交フォーラムの原稿料については、その他の論壇雑誌が支払っている額とそれほど変わらないと聞いている。
- ・ 在外公館の重要性については認識しており、前向きに検討していきたい。
- ・ 予算案の資料については、さらに検討する。

## 2. 次期通常国会提出予定法案・条約

(質問・コメント)

- ・ 外務省が作成する条約の訳文が、条約原文の意図とニュアンスが異なる事例が過去にあったと承知している。条約原文の意図と国内法策定のベースとなる条約訳文が一致しているか、第三者委員会を設置するなどしてきちんとチェックすべき。
- ・ 日EU刑事共助協定では、死刑制度のないEUから協力を得られないなど片務的になっていないか。
- ・ 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）憲章に関して、同機関での日本の拠出金額はいくらか。また、同機関において日本の地位は担保されるのか。

(回答：事務方)

- ・ 日EU刑事共助協定のみならず、日本と他国との間のすべての刑事共助条約では、共助の実施により自国の重大な利益が害されるときは共助を拒否することができる旨が規定されている。日EU刑事共助協定では、死刑を科し得る犯罪についてこうした拒否事由を援用し得ることを確認している。したがって、この規定によって新たな権利を付与するものではなく、この規定がなくとも当然に行えることを確認した確認規定であり、片務的な内容になっているわけではない。
- ・ IRENAへの日本の分担金は、憲章に署名した全ての国がこれを締結する前提においては、約3億2,800万円となる見込み。総会のほかに理事会が設置される予定であり、その構成委員となるよう努力したい。

## 3. 政策会議のあり方等その他

(質問・コメント)

- ・ 外務省政策会議において、北朝鮮、普天間問題、対アフガニスタン政策についての政策的な議論を行っていただきたい。経費削減についての説明を行うだけでなく、外交上の最重要課題に関して、本来的な政策討論を行いたい。
- ・ EPA/FTAを促進していくとの発言があったが、EPA/FTAはWTOとの整合性を問われ、曲がり角に来ている。EPA/FTAを促進するかべきか否かきちんと議論すべき。

(回答：武正副大臣/福山副大臣)

- ・ 御指摘いただいた外交課題を含め、様々な課題に関してどのような場で議論するかについては、衆参理事ともご相談しており、引き続き検討していきたい。

(了)